

第54回東京社保協総会

5月18日(土)10~16時半

会場 けんせつプラザ東京&オンライン 参加申込の締め切りは5月15日(水)です。

申込↓



4の日宣伝行動

4月14日、昼に行った定例の巣鴨駅前署名・宣伝行動は、「現行の保険証を残してください」の署名を訴え37筆のが寄せられました。



「4の日」宣伝行動 -5月14日(火)巣鴨駅前 -6月14日(金)12~13時

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



第51回東京社保学校 開催 会場・オンラインで140名超の参加

貧困を生み出す社会構造から考える貧困対策
講師：志賀信夫准教授 (大分大学)



社会構造が貧困を如何に生み出しているかを解析し、「貧困層が直面する教育の機会不平等は、将来の収入格差を固定化します。例えば、低所得家庭の子どもたちは高等教育の機会を得にくく、これが生涯にわたる経済的困難に繋がるのです。」とし、公平な教育アクセスの提供が貧困削減に不可欠であると強調しました。

路上の相談活動に参加する若者の変化
報告者：高橋真由さん (中野共立病院)



路上での支援活動が若者に与える変化について家庭医A先生からの「実際にはそうした生活困窮者の人たちほど、ケアや医療資源にたどり着かない逆転現象が起きている」という言葉に気づきを与えられたこと、医学生Bさんがどのような医療者になっていくのか、どのように生きるのかを模索していることなどが事例として紹介されました。

貧困について
コロナ禍から見えてきたことを中心に
講師：大西連理事長
(自立生活サポートセンターもやい)



24分に1人が自殺しており、30年間で約82万人もの人が亡くなっている。自殺された方の背景には複合的な原因が連鎖して自死予防対策には分野や専門性を超えた「連携・協働」が重要であり、2人に1人の大学生が奨学金という借金を抱えている。貧困なほど進学率は低く貧困連鎖防止の観点から国費で賄い誰もが平等に教育を受けられる様にすべきだと発言されました。

無料低額診療の状況と
橋場診療所の課題
報告者：石川藍事務長 (橋場診療所)



貧困層への医療提供の重要性を強調し、「仮放免の人は日本の制度が活用できず限界を感じている。困っている人を何とかしたいとは思いつつも、事業所の持ち出での資金不足によりサービスの質を維持することが日々の挑戦です。」と訴えました。

国保料(税)試算額比較

2024年度と2023年度

4人家族(試算条件参照)

	2024年度			2023年度			増減額 (円)		2024年度			2023年度			増減額 (円)
	所得に占める割合%	国保料(税)年額(円)	所得に占める割合%	国保料(税)年額(円)	所得に占める割合%	国保料(税)年額(円)			所得に占める割合%	国保料(税)年額(円)	所得に占める割合%	国保料(税)年額(円)			
千代田区	20.07	553,833	17.67	487,576	66.257	町田市	17.74	489,539	16.78	463,124	26.415				
中央区	22.31	615,775	19.73	544,478	71.297	小金井市	15.26	421,097	15.26	421,097	0				
港区	22.40	618,105	19.73	544,478	73.627	小平市	15.50	427,895	14.42	398,121	29.774				
新宿区	22.23	613,445	19.46	537,022	76.423	日野市	15.31	422,420	15.31	422,420	0				
文京区	22.21	612,979	19.60	540,983	71.996	東村山市	18.40	507,830	16.77	462,930	44.900				
台東区	22.25	614,144	19.66	542,614	71.530	国分寺市	15.10	416,806	14.27	393,739	23.067				
墨田区	22.40	618,105	19.79	546,109	71.996	国立市	12.87	355,195	12.87	355,195	0				
江東区	22.35	616,940	19.86	548,206	68.734	福生市	15.19	419,319	14.26	393,570	25.749				
品川区	22.40	618,105	19.84	547,507	70.598	狛江市	14.65	404,418	14.28	394,226	10.192				
目黒区	22.26	614,377	19.52	538,653	75.724	東大和市	18.64	514,421	18.64	514,421	0				
大田区	22.40	618,105	19.84	547,507	70.598	清瀬市	14.75	407,039	14.26	393,525	13.514				
世田谷区	22.40	618,105	19.92	549,837	68.268	東久留米市	16.54	456,569	16.00	441,715	14.854				
渋谷区	22.40	618,105	19.66	542,614	75.491	武蔵村山市	16.58	457,722	15.89	438,639	19.083				
中野区	21.48	592,892	19.98	551,487	41.405	多摩市	14.79	408,154	14.25	393,199	14.955				
杉並区	22.26	614,377	19.84	547,507	66.870	稲城市	15.56	429,523	14.30	394,782	34.741				
豊島区	22.40	618,105	19.87	548,439	69.666	羽村市	15.74	434,403	15.02	414,619	19.784				
北区	22.33	616,241	19.78	545,876	70.365	あきる野市	15.29	421,872	15.29	421,872	0				
荒川区	22.10	609,950	19.56	539,818	70.132	西東京市	13.93	384,409	13.93	384,409	0				
板橋区	22.33	616,241	19.80	546,575	69.666	瑞穂町	14.14	390,263	13.66	376,943	13.320				
練馬区	22.40	618,105	19.86	548,206	69.899	日の出町	15.42	425,604	14.69	405,331	20.273				
足立区	22.40	618,105	19.86	548,206	69.899	檜原村	13.04	359,990	12.39	342,070	17.920				
葛飾区	22.40	618,105	19.85	547,973	70.132	奥多摩町	15.10	416,705	14.36	396,255	20.450				
江戸川区	24.12	665,694	21.72	599,422	66.272	大島町	15.61	430,920	14.00	386,300	44.620				
八王子市	21.19	584,972	19.50	538,235	46.737	利島村	10.49	289,481	10.49	289,481	0				
立川市	16.27	449,083	16.27	449,083	0	新島村	15.10	416,680	13.82	381,370	35.310				
武蔵野市	14.90	411,226	13.79	380,510	30.716	神津島村	19.65	542,454	19.65	542,454	0				
三鷹市	14.90	411,350	14.05	387,840	23.510	三宅村	18.35	506,587	15.68	432,771	73.816				
青梅市	16.14	445,491	15.22	419,940	25.551	御蔵島村	8.43	232,798	8.43	232,798	0				
府中市	12.26	338,293	11.80	325,594	12.699	八丈町	15.47	427,080	15.47	427,080	0				
昭島市	14.77	407,515	14.77	407,515	0	青ヶ島村	13.50	372,640	13.50	372,640	0				
調布市	14.37	396,725	14.37	396,725	0	小笠原村	11.68	322,320	11.68	322,320	0				

協会けんぽ(東京)の場合、同条件で 年額23万6232円 本人負担分(2024年4月納付分から)
前年度据え置き自治体
試算条件：4人世帯。年齢と収入は以下の通り：①世帯主40歳代・給与収入400万円(所得276万円)、②妻40歳代・専業主婦、③子ども2人(就学児)、④固定資産税5万円
※自治体独自の軽減制度は、試算額に反映していません。

軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願署名提出行動



3月25日に軍事費の拡大ではなく社会保障の国民負担を軽減し、医療・介護・福祉・年金・生活保護などを拡充することや、大企業・富裕層への課税を強化し、所得再分配を機能させて格差と貧困をなくすことを求めている「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願署名」の提出行動を衆議院議員会館で開催し、衆・参両院で紹介議員に応諾頂いた48名の国会議員に16万8,206名分の請願署名を託しました。

開会挨拶で全労連の秋山副議長は「岸田政権が社会保障など国民生活をよくしようとせず、大量の税金を税金につぎ込んでいるお金の使い方を変えなくてはならない」と国のあり方を批判しました。会場からの発言では、社会保障の削減や物価高騰の影響で病院窓口での支払いが不安で受診を控えざるを得なくなり、亡くなってしまった事例が紹介されました。また、物価高騰の下、多くの年金生活者から8万円の最低保障年金にして欲しいという声が上がっていることが紹介されました。

集会の最後に窪田東京社保協事務局長が、「人を殺傷するために国費を使うのか生きるために国費を使うのか、国のあり方の根本を問うのがこの署名、そうした対話を広げ、粘り強く、地道に署名を積み上げ広げていこう」と呼びかけました。

桐生市生活保護違法事件全国調査団に参加

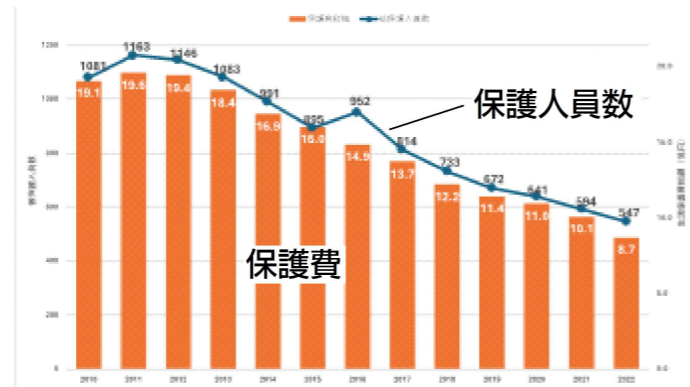
「生活保護費を1日千円に分割して支給し、基準額の半額程度しか渡さない」「生活保護決定後も長期にわたり保護費を渡さない」「利用者の印鑑を計1,948本保管し、本人の同意なく押印していた」「職員に恫喝され、暴言を吐かれた」など、数々の違法行為・人権侵害が発覚した群馬県桐生市に対し

て、4月4～5日の日程で井上英夫（金沢大名誉教授）を団長に「桐生市生活保護違法事件全国調査団」が提起され全国から約80名が参加しました。

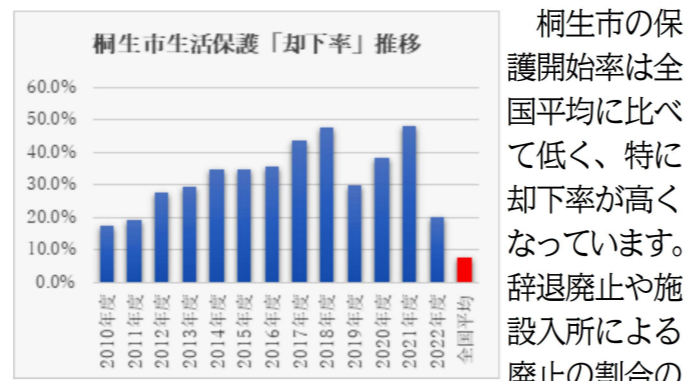


5日には「桐生市の生活保護を考える市民集会」が開催され、200名が参加しました。

生活保護問題対策会議代表幹事の尾藤弁護士、花園大学の吉永教授、桐生市の関口市議会議員、つくろい東京ファンドの小林ライター、反貧困ネットワークぐんまの町田さん（群馬社保協事務局長）が登壇しました。



桐生市では、上図のように2011年をピークに19億円生活保護の予算が22年には8億円になっており、被保護世帯数・被保護人員・保護率も急減しています。



桐生市の保護開始率は全国平均に比べて低く、特に却下率が高くなっています。辞退廃止や施設入所による廃止の割合の高さが生活保護の申請者や受給者に対しての恫喝の過激さを証明しています。桐生調査団は市に「問題点のさらなる詳細な検証と実態説明」「効果的で生活保護利用者の権利擁護に資する改善策の実施」「特に、恫喝などを行う警察官OBの活用停止や、直ちに適切な人権教育の徹底」を申し入れました。

各地域・団体の取り組み

健康保険証の存続を全会派一致で採択 渋谷社保協



渋谷区議会への請願行動では、社保協が①介護保険料の引き上げをしないことを求める請願（118筆）、

②敬老祝い金給付の現行水準での継続を求める請願（1,276筆）を、公的保育会が③安心・安全な保育の実現を求める請願（825筆）を提出しました。また、土建渋谷支部が、社保協と相談し、「マイナ保険証と現行の健康保険証の両立を求める」陳情を提出しました。3月21日の区議会本会議で、採決が行われ、請願では、自民、笑顔、公明、維新と立憲（＝①②は反対、③の賛成）などの反対多数で、3つの請願は不採択となりました。

一方で、同趣旨で2度目の提出となる健康保険証の存続陳情は、全会派一致で採択され、「健康保険証廃止に伴い、一定の期間は現行保険証との両立を検討すること」の国への意見書送付を決めました。

渋谷社保協ニュースNo. 04より

「来てよかった」なんでも相談会 板橋社保協

3月7日、1時半より板橋区立グリーンホールで2024年度3回目の相談会を開きました。板橋社保協の「何でも相談会」は定期的に開かれていることで、区民に徐々に浸透しており、18名の相談者が相談会に来られました。



相談内容は、化粧品購入のトラブル、都営住宅入居相談、家族間のトラブル、土地建物の相続問題、別荘の売却、社会保険料滞納と暮らしの問題、土地の名義変更のやり方、自閉症の子どものことや孫のうつ病のこと、健康のこと、生活保護受給中で宝くじ当選金の収入認定の相談など多岐にわたり、相談員の親切丁寧な応答で相談に来た方々は「来てよかつ

た」という言葉がありました。

当日は、相談会に先立ち板橋区役所前と大山駅北口で宣伝をしました。

板橋社保協ニュースNo. 10より

高齢者人権宣言で話題広がる 西東京社保協

幹事会のはじめに「日本高齢者人権宣言」の読み合わせを行いました。リレーで宣言を朗読した後、感想を出し合いました。「高齢者が持つ豊かな知識は大切」「避難所のことや人権の内容が具体的に書かれていて重要」など感想が続き、「高齢者が尊重されることが大切だと考えて社保協の運動にも参加した」との話も出されました。日本とヨーロッパの文化、ゆとりの違い、高齢者のホームレス、軍事費など財源問題など話題が広がりました。

東京高連では、団体・地域でこの人権宣言を読む会を持つことを呼びかけています。西東京の経験では、読み合わせに17分、30分ほど時間があれば読み合わせて感想を出し合うことができます。会議のはじめの時間を使うなど工夫して「読む会」を広げましょう。「日本高齢者人権宣言」のパンフは1部百円です。東京高連にお問合せください。

西東京社保協通信No. 50より

西都保健医療生協となんでも相談会開催 小平社保協



相談員8名をはじめ、16名のスタッフで、3月2日に相談会を開催しました。

当日14名が相談会に来られ、多くは複合的な内容でした。

スタッフで行った振り返りでは、「相談会が必要とされていることを実感。是非定例で開催したい」「予約不要にしたため待ち時間がかなり長くなってしまった、予約制にした方がよい」などの感想や意見が寄せられ、相談を終えた方の笑顔が印象的だった、医療生協組合員以外の相談者も来られ、もっと困っている人がいる、継続をとの声がありました。

3月8日号社保協・小平より